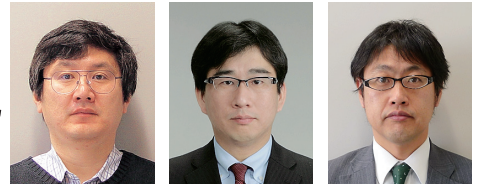


人口減少都市における市街地の計画的縮退のあり方に関する研究



都市研究部 都市防災研究室 (室長) 木内 望 (博士(工学))

都市計画研究室 (主任研究官) 阪田 知彦 (博士(工学)) 都市施設研究室 (室長) 藤岡 啓太郎

(キーワード) 人口減少、都市構造、市街地再編、計画的縮退

2.

成熟社会への対応

1. 集約型都市構造への転換と市街地の再編

今後も続く人口減少や厳しい財政・環境制約の下、地方部における「持続可能な都市」の形態として「集約型都市構造（コンパクトシティ）」を実現することが近年の都市政策の課題となっている¹⁾。

多くの都市で、中心商業地の活性化と市街化区域等内の一定のエリアへの都市機能の集約化、公共交通機関の利用促進とネットワーク整備、郊外での大規模集客施設立地の抑制と市街地の外延化の防止などの取り組みが進んでいる。しかしながら、人口や都市機能を集約エリアへ受け入れる施策が中心であり、一部に郊外市街地の拡大を防ぐ措置を含むものの、人口や都市機能の非集約エリアからの転出を進め、市街地の縮退を積極的に図る施策は含まれない。

都市研究部では人口減少下での市街地の再編に際して、積極的に「計画的な市街地の縮退」を進める施策の立案が必要になると考え、国総研独自の研究（平成23～25年度）として、計画的な縮退が必要となる都市の特性や施策として実施するために必要とする要件、有効な進め方等を追究している。

2. 市街地の縮退と住民の移転

市街地を縮退させる施策が必要とされる場面として、以下が考えられる。

- ① (人口減に伴い)都市的土地利用への需要が減少し、自然発生的に空き地・空き家が増加。
- ② ①の状況が放置され都市的土地利用が消滅するまでの期間、住民のQOL(生活の質)が低下し、行政サービスの維持コストが上昇。
- ③ ①から②へ移行する段階で政策的に住民の転出を図り、②の段階でのデメリットを抑制する。

このことから、区域の人口減少に伴う住民の移転の進め方がポイントとなることは明らかだが、国内で参考となる事例はあまり多くない。

農村集落に目を向けると、山間の生活不便な限界集落から麓への移転を図る過疎集落移転事業等の実績が相当数ある。山形県小国町では基幹集落整備と集落移転や夏山冬里方式など、自治体単位で集落再編を計画的に進めた実績がある。ただ、道路の整備・管理水準（舗装・除雪等）の向上など、社会状況も変化し、近年新たに組み込んだ事例はみられない。

市街地では、東日本大震災における津波災害被災地における防災集団移転はまさに進行中であるが、安全性が危惧される区域では住民移転や公共負担に対する合意が比較的得やすい状況にある。

北海道夕張市は炭鉱を中心に発展し、最盛期に12万人あった人口が、閉山とともに減少し、現在では1万人強である。観光振興等による成長戦略が頓挫し、平成22年に財政再生団体に指定されるなど財政的にも大変厳しい状況にある。平成24年3月の都市計画マスタープランは、市街地の計画的縮退を記した、わが国でほぼ唯一の例であり、「都市経営コストを軽減するコンパクトなまちづくり」を基本目標としている。「将来都市構造の再編プロセス」として、当面は地区ごとに市営住宅（旧炭鉱住宅）の再編・集約化を図りつつ、長期的には南北軸に市街地を集約化する等の再編により、持続可能な地域社会を段階的に構築する再編の方向を示している。

3. まとめ

これまで調査した事例から、住民のQOLの向上が大きな要素であることが再認識できた。現在、事例調査結果を踏まえて、計画的縮退のシナリオ案を作成中であるが、これを元に今後、そのメリットとデメリットとを定量的に示す手法を構築したい。

【参考】

1) 柴田好之「集約型・低炭素型都市づくりを目指して」国総研レポート2012, pp. 20～21
http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/2012report/2012nilim_Lpdf